農地・農業用施設等災害復旧支援システムの開発計画と令和８年度の予定

開発目的

近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、農地等の災害復旧事業の実施主体となる地方自治体の技術系職員が減少していることなどから、農地・農業用施設等災害復旧支援システムを構築・運用し、災害復旧に関する業務の効率化・迅速化を図る。

計画概要

農地・農業用施設等の災害復旧に関する業務※の効率化・迅速化を図るため、「被害把握効率化」、「災害事務効率化」を行うシステムを構築する。

※　被害把握、被害報告、査定設計書作成、補助金交付、予算管理　等

	令和７年度	令和８年度	令和９年度以降
被害把握効率化	設計開発 → 試行運用	**運用（令和８年４月から）**	
		自治体等利用者の意見を踏まえ改良	
災害事務効率化	設計・開発（査定設計書作成までの業務）	**調整中**	

● 三次元モデルについて、令和７年度に民間アプリの活用による査定設計書作成の省力化を実証中であり、成果を取りまとめる予定。
令和８年度以降は実証成果（実用でのポイントや遠隔地からの技術支援の実施可能性等）を地方公共団体に周知し、活用を促進する考え。

農地・農業用施設等災害復旧支援システムの内容※

※具体的な機能は今後の検討に応じて変更する場合がある。

＜被害把握ツール＞

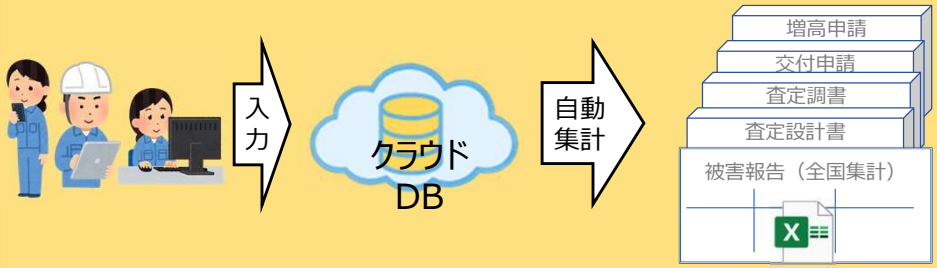
令和８年４月から運用開始



◆令和７年７月に「被害把握ツールアプリ」をリリース。
◆スマートフォン等により、現場で被災箇所の被害写真、位置情報、被害状況をクラウド上のデータベースに登録。
◆簡易的に被害額を算定することも可能。
◆これらの被害情報は、クラウド上のデータベースから関係機関にリアルタイムで共有可能。
◆被害報告書はアプリのボタンをクリックするだけで作成可能。

＜災害事務ツール（仮称）＞

試行運用開始時期調整中



◆被害情報（被害把握ツールで登録、連携）、査定設計書、補助金交付等に係るデータ等をクラウド上のデータベースで一元管理。
◆入力したデータの自動集計（市町村、都道府県単位）や所定の様式（査定設計書、交付申請書等）で出力可能。
◆データベースを活用した予算管理や、デジタル化された査定設計書を用いたリモート査定も実現可能。
◆将来的には、遠隔地から技術支援の実施も視野。

被害把握効率化の概要（案）

＜現状＞
○　災害時は、被災農家からの通報を受けて、複数名の自治体技術職員が機材等を持って被災現場へ赴き、計測や写真撮影を行った上で、被害額を算定する必要があり、多くの労力と時間が必要。

＜システム化＞
○　被害把握ツール（スマホ等）を活用し、現地で被災箇所の写真、位置情報、被害状況を入力することで被害額を自動算定。
入力情報はクラウド上の災害データベース（災害DB）へ登録され、関係機関はリアルタイムで共有可能。

被害把握ツール



- スマホ等により被害写真を撮影
- 被害状況、被害額を現場で登録
- 写真の位置情報から被災箇所を特定

登録



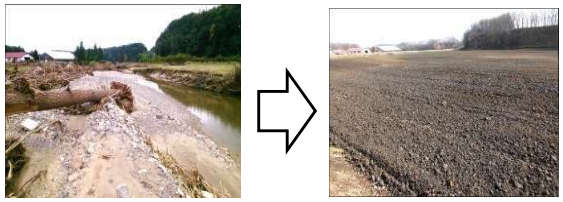
災害データベース



工種、被害額、住所、箇所番号、被災日等、登録した情報をDBで一元管理

利用





- 登録後リアルタイムで被害情報を共有
- 被害写真を含めた情報から、査定前着工をリモートで迅速に判断

災害事務効率化の概要（案）

＜現状＞
○　災害査定や補助金申請の災害業務では、各種様式へ入力・集計・転記作業と、これらの確認作業等の作業時間が膨大。

＜システム化＞
○　被害把握ツールにより、クラウド上のDBへ被害情報を登録・一元化することで、災害事務ツールにより各種様式への自動集計、自動反映を実現するとともに、関係機関で閲覧、同時編集、出力を可能とすることで、とりまとめ作業を大幅に削減。

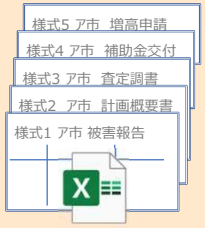
災害業務のフロー

現状





市町村



現場確認後、各種様式（Excel等）へ
入力、集計、転記作業

報告



都道府県

都道府県内の被害情報をとりまとめ

報告



農林水産省

全国の被害情報をとりまとめ

システム化

被害把握ツール



登録



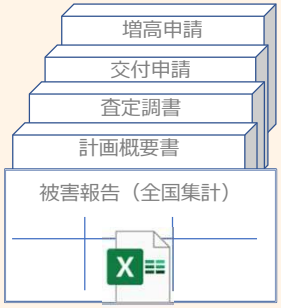
市町村、都道府県、MAFF-SAT（国）

閲覧・編集



自動

災害事務ツール



被害把握ツールで被害情報をDBに登録・一元化し、災害事務ツールで、様式への自動集計・自動反映を実現
（集計結果は市町村単位、都道府県単位で整理可能）

災害事務効率化の概要（案）

災害査定編

＜現状＞
○　災害査定では、申請者である地方公共団体の事前準備や、説明資料の印刷、査定官・立会官の現場への移動等に多くの手間が発生。

＜システム化＞
○　災害事務ツールにより、査定設計書をデジタル化することで、ペーパーレス化を実現し、リモート査定を推進することが可能。
　特に、大規模災害においては、遠方の応援派遣者（自治体）や建設コンサル等が、リモートで技術支援可能となり、円滑な広域的支援が実現。

現状

査定資料準備
（人数分印刷、インデ付け）



現地査定



現地へ移動、被災範囲の計測（実地査定）

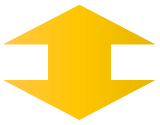


査定、朱入れ

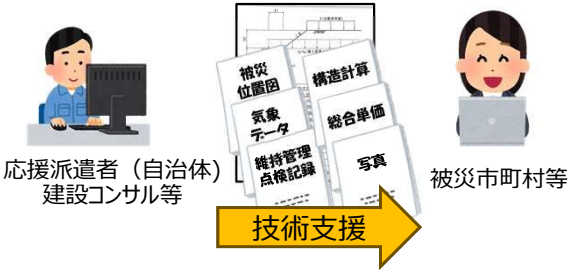
システム化

災害事務ツール



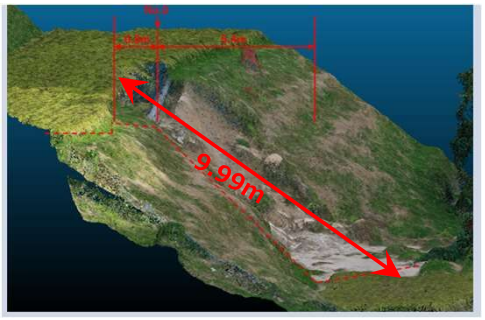


リモートによる技術支援



クラウド上のDBを活用し、遠隔地から査定設計書の作成支援が可能。

リモート査定

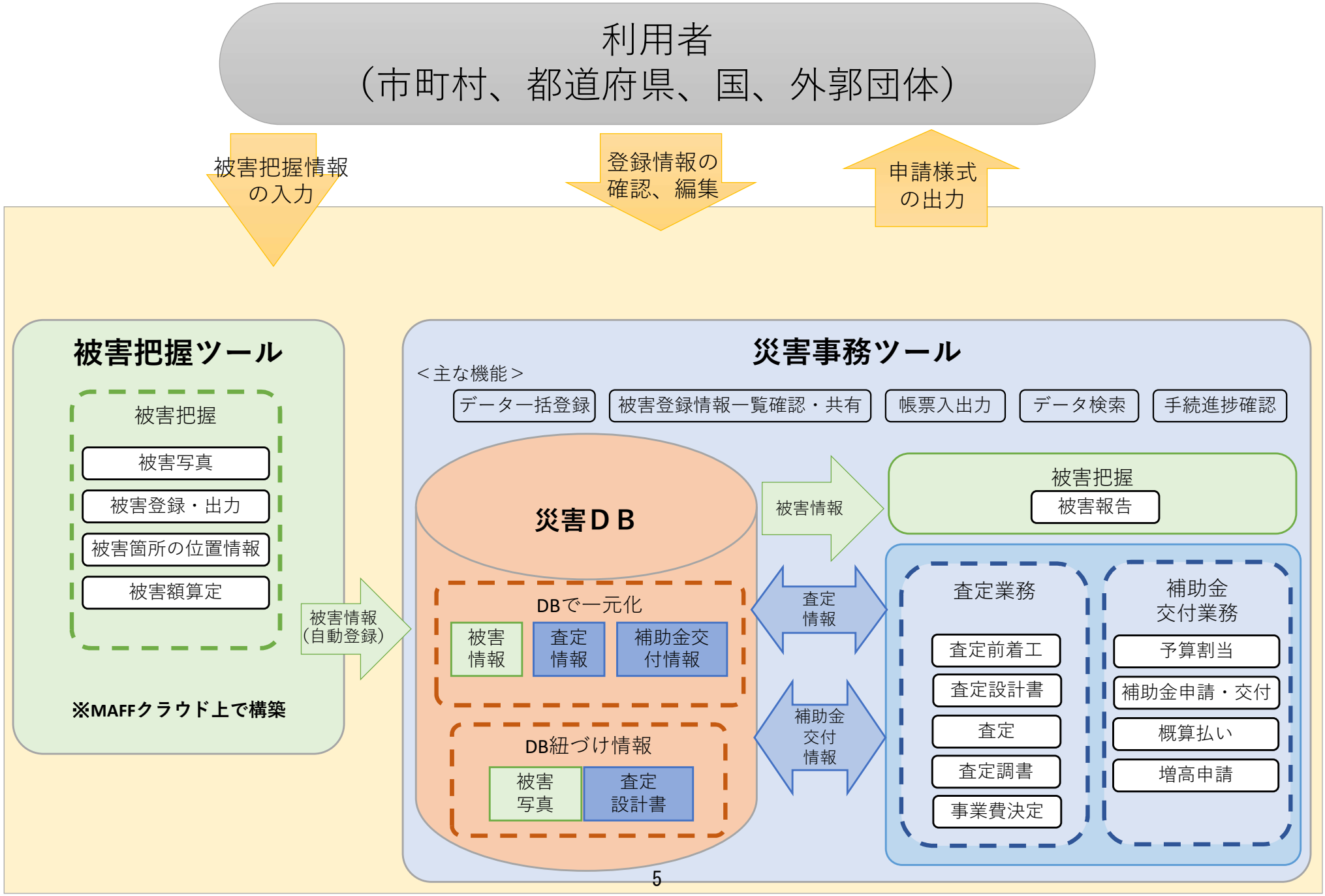


被災範囲の計測



・クラウド上のDBにある査定設計書、被害写真、三次元モデルを活用し、査定官、立会官、申請者（地方自治体）がそれぞれの場所でリモート確認。

農地・農業用施設等災害復旧支援システム
システム構成図



被害把握ツールで情報管理！（現場編）

被害把握ツールとは、「農地・農業用施設等災害復旧支援システム」のツールの一つです。
被害把握ツールを用いた**現場での作業**では、スマートフォン等を活用した、現場での情報入力を想定した機能を実装しています。

手順 ① 被害把握ツールをアプリストアから取得！

【被害把握ツールを取得】
右記の QR コードを読み取りダウンロードしてください。
iPad・iPhone→iOS 用 QR コードを読み取り
Android 端末→Android 用 QR コードを読み取り
※アプリストアで「被害把握ツール」を検索してもダウンロード可能です。

iOS 用　　Android 用

【被害把握ツールにログイン】



ホーム画面から
被害把握ツール
を起動



ログイン画面

ユーザ ID、パスワードは都道府県又は農政局までご連絡ください。

［端末の動作環境］
・iPhone および iPad：iOS 18 以上（シェア率 80%以上の公式サポートされている OS）
・Android 端末：Android 13 以上（公式にサポートされている OS）
※Andorid タブレットはサポート外

手順 ② 被害の情報の入力！

1．被害調査箇所の登録



地図から被害調査箇所（位置）を決定します。

3．写真の登録



［追加撮影］により、複数の写真や動画が登録できます。また、［画像選択］により、端末内の写真や動画を選択し、登録することも可能です。

2．工種区分・復旧工法の選択



工種や想定される復旧工法をプルダウン式で選択します。

4．被害額の算出



復旧延長・復旧高さ（目測で OK）の入力により、被害額が自動的に算定されます。

5．その他被害情報も入力可能

被災日や応急対策の必要性なども入力可能です。

便利機能！

オフラインでの利用が可能

①地図機能の持ち出し
事前に地図情報をダウンロードすることで、オフライン環境でも地図の閲覧が可能です

②入力データの一括送信
オフライン環境では、被害情報の入力後、端末へ保存することが可能です。オンライン環境に復帰後、入力した被害情報の一括送信し登録することができます。

地図アプリとの連動

端末の地図アプリと連動し、被害調査箇所（位置）へのルート案内が可能です。
被害の再調査など、以降の災害復旧業務に利活用できます。

被害把握ツールで情報管理！（内業編）

被害把握ツールとは、「農地・農業用施設等災害復旧支援システム」のツールの一つです。
被害把握ツールを用いた**事務所内での作業**では、事務所の PC を用い、現場にて入力した情報の管理・集計や、被害情報の詳細入力、被害報告様式の出力を想定した機能を実装しています。

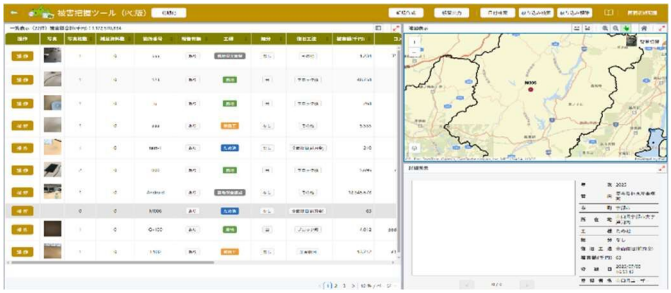
手順 ① 被害把握ツール(PC 版)にログイン！



インターネットブラウザで被害把握ツールにアクセス
URL：https://higaihaaku-information.maff.go.jp/HigaiHaku/login
［対応ブラウザ］
Microsoft Edge、Google Chrome、Safari

ユーザ ID、パスワードは都道府県又は農政局までご連絡ください。

手順 ② 登録された被害一覧の確認！



登録された被害情報が一覧で表示されます。
・写真がサムネイルで表示されます。
・確認、編集を行いたい被害を選択すると、地図画面と詳細情報が表示されます。
・工種等での検索・絞り込みも可能です。

手順 ③ 被害情報の詳細入力！



現場で登録した被害情報の編集や追加入力が可能です。
・被害調査箇所（位置）の修正
・写真や補足資料のアップロード
・被害規模や被害額の編集

手順 ④ 被害額簡易算定シートの作成！



入力された被害情報から被害額簡易算定シートをエクセルで出力可能です。

手順 ⑤ 被害報告様式の出力！



登録された被害情報は、被害報告書様式として集計され、出力可能です。

便利機能！

1．リアルタイムでの情報共有が可能
　現場で登録された被害情報がリアルタイムで確認可能です。
2．PC 版だけでの活用も可能
　現場で被害把握ツールを利用せず、従来の調査手法で把握した情報を PC 版に入力し、利用する方法もあります（被害報告書作成の省力化）。
3．災害事務ツールとのデータ連携
　被害把握ツールに登録された被害情報は、災害事務ツールへデータ連携（時期調整中）され、以降の災害復旧業務に利活用できます。

令和8年度における災害事務ツールのお願い

＜令和８年度**プロトタイプ模擬操作**への協力依頼＞

- 令和７年度は被害登録～査定までの機能について、プロトタイプ版を全国展開し、意見を反映したものを令和８年度に開発する予定。
- 令和８年度も、査定以降の機能について、プロトタイプ版を全国展開し、既存の機能を含め、さらなる機能の充実を図る予定。
- ついては、プロトタイプ模擬操作を依頼した際には、ご協力をお願いしたい。

＜プロトタイプ模擬操作をお願いする利用予定者＞

- 地方農政局防災課災害担当者
- 都道府県災害担当者（出先事務所含む）
- 市町村※担当者

  ※都道府県単位で１市町村以上を選定すること
- （可能であれば）災害復旧事務を請け負っている外郭団体（土連等）

今後の詳細は、開発事業者と調整の上、改めてお知らせいたします。

令和8年度における災害事務ツールのお願い

＜試行運用の協力依頼＞

- 令和７年度の要件定義を踏まえて、試行運用版をリリース予定。（時期調整中）
- 試行運用開始後には、全国説明会を実施するので、本番運用を想定した試行運用へのご協力をお願いしたい。

＜試行をお願いする利用予定者＞

- 地方農政局防災課災害担当者
- 都道府県災害担当者（出先事務所含む）
- 市町村※担当者
  ※都道府県単位で１市町村以上を選定すること
- （可能であれば）災害復旧事務を請け負っている外郭団体（土連等）

今後の詳細は、開発状況を踏まえ、改めてお知らせいたします。